平成２０年度 決算状況

人口		
	17年国調	5,238 人
	12年国調	5,687 人
	増減率	-7.9 %
住民基本台帳人口 21.3.31		4,994 人
住民基本台帳人口 20.3.31		5,054 人
住民基本台帳人口 増減率		-1.2 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第１次	310	321
	11.5	11.0
第２次	1,008	1,156
	37.3	39.5
第３次	1,383	1,453
	51.2	49.6

面積(km²)	215.96
人口密度(人)	24

都道府県名	団体名	市町村類型
20 長野県	4234 南木曽町	Ⅱ－1
	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	653,160	18.1	653,160	26.2
地方譲与税	52,007	1.4	52,007	2.1
利子割交付金	2,304	0.1	2,304	0.1
配当割交付金	666	0.0	666	0.0
株式等譲渡所得割交付金	241	0.0	241	0.0
地方消費税交付金	50,397	1.4	50,397	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,252	0.5	19,252	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,010	0.1	5,010	0.2
児童手当特例交付金	2,234	0.1	2,234	0.1
減収補てん特例交付金	1,515	0.0	1,515	0.1
特別交付金	440	0.0	440	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	821	0.0	821	0.0
地方交付税	1,878,198	52.0	1,690,733	67.9
普通交付税	1,690,733	46.8	1,690,733	67.9
特別交付税	187,465	5.2	-	-
（一般財源計）	2,661,235	73.7	2,473,770	99.3
交通安全対策特別交付金	850	0.0	850	0.0
分担金・負担金	7,761	0.2	-	-
使用料	108,649	3.0	6,390	0.3
手数料	13,853	0.4	-	-
国庫支出金	149,094	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	155,756	4.3	-	-
財産収入	17,919	0.5	7,780	0.3
寄附金	1,530	0.0	-	-
繰入金	88,049	2.4	-	-
繰越金	30,756	0.9	-	-
諸収入	93,005	2.6	2,936	0.1
地方債	280,705	7.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	119,605	3.3	-	-
歳入合計	3,609,162	100.0	2,491,726	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	645,088	98.8	29,285
法定普通税	645,088	98.8	29,285
市町村民税	218,007	33.4	3,762
個人均等割	7,310	1.1	-
所得割	179,709	27.5	-
法人均等割	15,419	2.4	1,872
法人税割	15,569	2.4	1,890
固定資産税	405,298	62.1	25,523
うち純固定資産税	385,442	59.0	25,523
軽自動車税	9,930	1.5	-
市町村たばこ税	11,853	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,072	1.2	-
法定目的税	8,072	1.2	-
入湯税	8,072	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	653,160	100.0	29,285

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
収支状況	歳入総額	3,609,162	3,455,835
	歳出総額	3,510,982	3,392,079
	歳入歳出差引	98,180	63,756
	翌年度に繰越すべき財源	19,855	-
	実質収支	78,325	63,756
	単年度収支	14,569	-5,870
	積立金	536	363
	繰上償還金	49,000	68,427
	積立金取崩し額	48,000	-
	実質単年度収支	16,105	62,920

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	75	222,750	2,970
	うち技能労務員	5	13,480	2,696
	教育公務員	2	3,690	1,845
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	77	226,440	2,941

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	6,190
副市区町村長	1	18.07.01	5,450
収入役	-	-	-
教育長	1	18.07.01	4,920
議会議長	1	20.04.23	2,350
議会副議長	1	20.04.23	1,630
議会議員	8	20.04.23	1,430

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	588,658	594,145
基準財政需要額	2,280,391	2,200,958
標準税収入額等	747,264	756,838
標準財政規模	2,557,602	2,361,663
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	3.1	2.6
経常一般財源等比率(%)	97.4	98.1
公債費負担比率(%)	23.6	25.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.8	21.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	166.2	177.7
積立金現在高 財調	285,678	300,142
積立金現在高 減債	128,908	58,852
積立金現在高 特定目的	261,532	277,053
地方債現在高	5,422,031	5,776,516
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,559	39,064
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	114,753	144,832
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	89,000	89,000
徴収率(%) 現年 合計	99.2	96.7
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.6	97.2
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.4	96.1
徴収率(%) 計 合計	99.1	96.7
徴収率(%) 計 市町村民税	98.8	97.1
徴収率(%) 計 純固定資産税	99.2	96.1

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	612,362	17.4	563,399	545,602	20.9
うち職員給	410,921	11.7	365,672	-	-
扶助費	141,926	4.0	63,424	61,298	2.3
公債費	729,636	20.8	708,285	659,285	25.2
内訳 元利償還金	729,636	20.8	708,285	659,285	25.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,483,924	42.3	1,335,108	1,266,185	48.5
物件費	363,606	10.4	263,569	205,723	7.9
維持補修費	12,129	0.3	7,840	5,766	0.2
補助費等	416,906	11.9	393,206	292,309	11.2
うち一部事務組合負担金	257,732	7.3	253,236	230,400	8.8
繰出金	605,947	17.3	590,177	389,634	14.9
積立金	84,072	2.4	73,841	-	-
投資・出資金・貸付金	38,902	1.1	6,446	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	505,496	14.4	233,204		
うち人件費	11,337	0.3	11,337		
内訳 普通建設事業費	495,094	14.1	228,496		
内訳 うち補助	116,755	3.3	25,618		
内訳 うち単独	375,346	10.7	199,885		
内訳 災害復旧事業費	10,402	0.3	4,708		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,510,982	100.0	2,903,391		

経常経費充当一般財源等計	2,159,617 千円
経常収支比率	82.7 % 86.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,000,963 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,693	1.1	-	38,693
総務費	507,705	14.5	13,165	468,490
民生費	564,666	16.1	8,336	415,513
衛生費	532,769	15.2	10,604	519,486
労働費	2,999	0.1	-	999
農林水産業費	203,055	5.8	95,503	139,155
商工費	103,609	3.0	28,773	63,371
土木費	348,288	9.9	263,052	176,739
消防費	137,661	3.9	15,848	131,337
教育費	331,490	9.4	59,804	236,606
災害復旧費	10,402	0.3	-	4,708
公債費	729,636	20.8	-	708,285
諸支出費	9	0.0	9	9
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,510,982	100.0	495,094	2,903,391

公営事業等への繰出	
合計	605,947
簡易水道	330,770
下水道	99,183
介護サービス	11,099
上水道	-
国民健康保険	24,656
その他	140,239

国民健康保険事業の状況	
実質収支	53,559
再差引収支	52,167
加入世帯数（世帯）	752
被保険者数（人）	1,265
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	83
被保険者1人当り 保険給付費	243

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した額であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。